

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	914,542	(1.4)	11,993	(△4.3)	12,192	(△4.0)	5,987	(△21.8)
18 年 9 月中間期	901,625	(15.7)	12,529	(118.2)	12,703	(145.3)	7,655	(282.9)
19 年 3 月期	1,814,911		32,078		32,294		16,623	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	389	85	—	—
18 年 9 月中間期	495	03	—	—
19 年 3 月期	1,074	95	—	—

(参考)持分法投資利益 19 年 9 月中間期 369 百万円 18 年 9 月中間期 325 百万円 19 年 3 月期 726 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	217,092	68,857	31.7	4,496 84
18 年 9 月中間期	184,625	56,544	30.6	3,656 42
19 年 3 月期	202,531	65,586	32.4	4,241 08

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 68,857 百万円 18 年 9 月中間期 56,544 百万円 19 年 3 月期 65,586 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	10,171	△20,272	10,153	9,756
18 年 9 月中間期	18,230	△19,588	2,354	9,563
19 年 3 月期	31,348	△43,351	13,142	9,706

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	—	—	150 0	150 0
20 年 3 月期	—	—			

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,830,000	27,000	28,000	14,000	912 96

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

〔新規1社(社名 マルハンカンボジアコーポレーション)

(注) 詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 15,464,400株 18年9月中間期 15,464,400株 19年3月期 15,464,400株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 152,000株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	911,551	(1.4)	11,549	(△4.0)	11,531	(△4.0)	5,524	(△18.7)
18年9月中間期	899,076	(△45.0)	12,029	(△54.2)	12,012	(△54.1)	6,797	(△47.7)
19年3月期	1,809,685		31,129		30,958		15,312	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	359	75
18年9月中間期	439	56
19年3月期	990	21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	208,900	67,148	32.1	4,385 26
18年9月中間期	176,235	55,742	31.6	3,604 56
19年3月期	194,147	64,253	33.1	4,154 96

(参考) 自己資本 19年9月中間期 67,148百万円 18年9月中間期 55,742百万円 19年3月期 64,253百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や国際金融市場の動揺という不安材料を抱えながらも好調な企業収益を背景に設備投資の増加、雇用環境の改善、個人投資の持ち直しなど、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

パチンコ業界におきましてはパチスロの5号機問題に起因する遊技人口の減少、パチンコホール企業間の激しい競争による収益悪化など業界を取り巻く環境は益々厳しいものとなっております。

このような状況の下、当グループでは、積極的な出店政策を継続し、13店舗の新規出店を行ないました。新規出店による売上増加があった一方で、パチスロの新基準機(いわゆる5号機)への全面移行に伴う影響が稼働、売上への下方圧力となり全体の売上高では微増に留まりました。この下方圧力への対応といたしましてパチスロ機からパチンコ機への変更工事を実施してきましたが利益においては減少となりました。この結果、当連結中間会計期間の売上高は9,145億42百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益121億92百万円(前年同期比4.0%減)、当期純利益59億87百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ1億93百万円増加(前年同期比2.1%増)し、当中間連結会計期間末には97億56百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は101億71百万円(前年同期比44.2%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益105億90百万円、減価償却費71億63百万円、仕入債務の増加額27億97百万円、未払金の増加額34億52百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額109億69百万円であります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は202億72百万円(前年同期比3.5%の支出増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得200億21百万円によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は101億53百万円(前年同期比331.3%増)となりました。

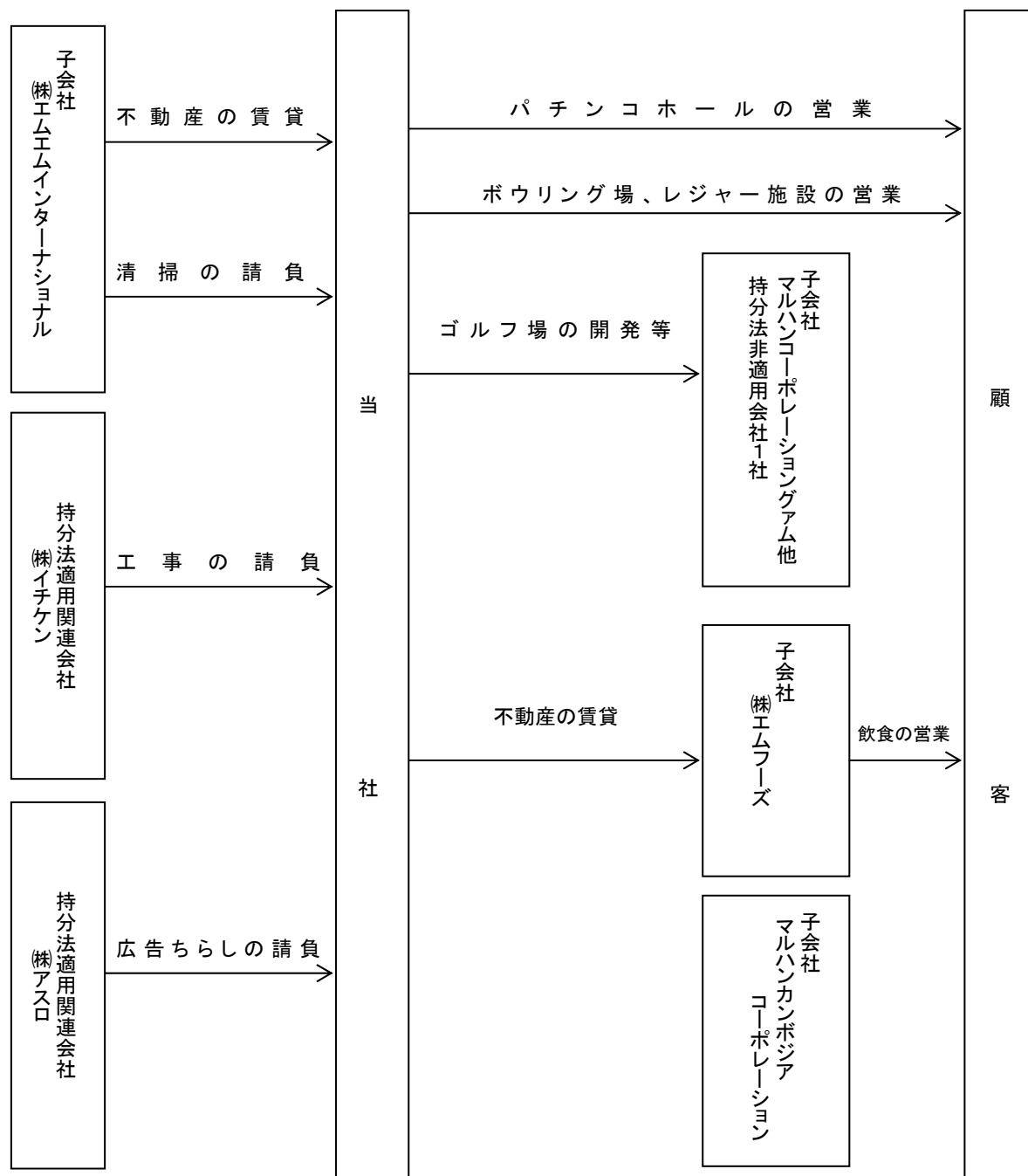
増加の主な内訳は、長期借入金の純増加額133億60百万円、短期借入金の純増加額25億72百万円であり、減少の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの純減少額29億91百万円であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社により構成されており、パチンコホールの運営をはじめとする総合レジャー施設及びゴルフ場開発等を行っております。特に“大衆娯楽の王様”として広く認知されておりますパチンコ営業は、当社グループの基盤事業であります。この他ボウリング場、ゲームセンター、カラオケなど最新鋭の設備を取り入れたレジャー施設を展開しており、多くの人々に夢や楽しみを伝え、やすらぎを共有できる快適な空間を提供しようと考えております。

当社グループの当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,549		10,879		11,026	
2. 売掛金		443		505		505	
3. たな卸資産		1,757		1,714		1,209	
4. 繰延税金資産		13,271		13,731		13,962	
5. その他	※2	4,887		6,646		5,103	
流動資産合計		31,908	17.3	33,601	15.5	31,808	15.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物及び構築物	※2	57,256		73,182		63,806	
(2)工具器具備品		20,050		24,454		22,150	
(3)土地	※2	40,340		46,400		45,384	
(4)その他		4,562		3,929		4,974	
有形固定資産合計		122,209	66.2	147,965	68.1	136,315	67.3
2. 無形固定資産		4,904	2.6	5,165	2.4	4,988	2.5
3. 投資その他の資産							
(1)差入保証金	※2	10,694		12,392		11,680	
(2)建設協力金	※2	6,535		6,777		6,915	
(3)その他	※2	8,395		11,211		10,845	
貸倒引当金		△22		△22		△22	
投資その他の資産合計		25,603	13.9	30,359	14.0	29,418	14.5
固定資産合計		152,717	82.7	183,490	84.5	170,722	84.3
資産合計		184,625	100.0	217,092	100.0	202,531	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※5	16,354		17,374		14,577	
2. 短期借入金	※2	5,442		15,514		12,942	
3. 一年内返済予 定長期借入金	※2	15,022		19,034		17,843	
4. 一年内償還予 定社債	※2	334		2,034		1,534	
5. 未払金		22,637		18,449		18,031	
6. 未払法人税等		8,433		4,629		11,168	
7. 賞与引当金		1,979		2,145		2,393	
8. 役員賞与引当 金		78		86		169	
9. 設備支払手形	※5	7,517		10,892		7,425	
10. その他		6,288		6,500		10,490	
流動負債合計		84,087	45.6	96,660	44.5	96,574	47.7
II 固定負債							
1. 社債	※2	4,364		3,330		3,997	
2. 長期借入金	※2	36,162		44,478		32,308	
3. 退職給付引当 金		781		816		786	
4. 役員退職慰労引 当金		576		575		592	
5. その他		2,108		2,373		2,686	
固定負債合計		43,993	23.8	51,573	23.8	40,370	19.9
負債合計		128,081	69.4	148,234	68.3	136,944	67.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,000	5.4	10,000	4.6	10,000	4.9
2. 利益剰余金		46,370	25.1	59,005	27.1	55,338	27.4
3. 自己株式		—		△301	△0.1	—	
株主資本合計		56,370	30.5	68,704	31.6	65,338	32.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		12	0.0	7	0.0	84	0.0
2. 為替換算調整 勘定		162	0.1	146	0.1	162	0.1
評価・換算差額等 合計		174	0.1	153	0.1	247	0.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		0	0.0	0	0.0	0	0.0
純資産合計		56,544	30.6	68,857	31.7	65,586	32.4
負債純資産合計		184,625	100.0	217,092	100.0	202,531	100.0

## (2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		901,625	100.0	914,542	100.0	1,814,911	100.0
II 売上原価		880,670	97.7	894,833	97.8	1,767,154	97.4
売上総利益		20,954	2.3	19,709	2.2	47,756	2.6
III 販売費及び一般 管理費	※1	8,425	0.9	7,715	0.8	15,678	0.9
営業利益		12,529	1.4	11,993	1.4	32,078	1.7
IV 営業外収益		(854)	0.1	(1,124)	0.1	(1,801)	0.2
1. 受取利息		47		59		104	
2. 受取配当金		7		6		7	
3. 持分法による 投資利益		325		369		726	
4. 賃貸収入		278		268		543	
5. その他		195		420		418	
V 営業外費用		(680)	0.1	(925)	0.1	(1,584)	0.1
1. 支払利息		520		662		1,064	
2. 支払手数料		63		131		242	
3. その他		96		131		276	
経常利益		12,703	1.4	12,192	1.4	32,294	1.8
VI 特別利益		(63)	0.0	(15)	0.0	(67)	0.0
1. 固定資産売却益	※2	32		15		35	
2. 投資有価証券売 却益		31		—		31	
VII 特別損失		(542)	0.1	(1,617)	0.2	(2,061)	0.1
1. 固定資産売却損	※3	—		79		252	
2. 固定資産廃棄損	※4	180		337		649	
3. リース契約 解約損		41		10		41	
4. 過年度借地権 償却費		—		—		273	
5. 減損損失	※5	320		1,048		845	
6. 保険積立金評価 損		—		141		—	
税金等調整前中間 (当期)純利益		12,224	1.3	10,590	1.2	30,300	1.7
法人税、住民税及 び事業税		8,234	0.9	4,490	0.5	17,962	1.0
法人税等調整額		△3,664	△0.4	113	0.0	△4,286	△0.2
中間(当期)純利益		7,655	0.8	5,987	0.7	16,623	0.9

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本			評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	利益剰 余金	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,000	40,889	50,889	55	159	215	0	51,104
中間連結会計期間の変 動額								
剰余金の配当 (注)		△2,010	△2,010					△2,010
役員賞与 (注)		△164	△164					△164
中間純利益		7,655	7,655					7,655
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)				△43	2	△40	—	△40
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	5,480	5,480	△43	2	△40	—	5,440
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,000	46,370	56,370	12	162	174	0	56,544

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,000	55,338	—	65,338	84	162	247	0	65,586
中間連結会計期間の変 動額									
剰余金の配当		△2,319		△2,319					△2,319
中間純利益		5,987		5,987					5,987
自己株式の取得			△499	△499					△499
自己株式の処分			198	198					198
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					△77	△16	△94	—	43
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	3,677	△301	3,365	△77	△16	△94	—	3,271
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,000	59,005	△301	68,704	7	146	153	0	68,857

前連結会計年度(自平成 18 年4月1日 至 19 年3月 31 日)

	株主資本			評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	利益剰 余金	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成 18 年3月 31 残高 (百万円)	10,000	40,889	50,889	55	159	215	0	51,104
連結会計期間の変動額								
剰余金の配当 (注)		△2,010	△2,010					△2,010
役員賞与 (注)		△164	△164					△164
中間純利益		16,623	16,623					16,623
株主資本以外の項目 の連結会計期間中の 変動額(純額)				29	3	32	—	32
連結会計期間中の変動 額合計 (百万円)	—	14,449	14,449	29	3	32	—	14,481
平成 19 年3月 31 日残高 (百万円)	10,000	55,338	65,338	84	162	247	0	65,586

(注) 平成 18 年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		12,224	10,590	30,300
減価償却費		5,644	7,163	12,361
減損損失		320	1,048	845
受取利息及び受取配当金		△54	△65	△111
支払利息		520	662	1,065
持分法による投資利益		△325	△369	△726
固定資産売却益		△32	△15	△35
固定資産売却・廃棄損		161	354	794
流動資産の増加額(増加: △)		△1,686	△2,643	△774
仕入債務の増加額		5,744	2,797	3,967
未払金の増加額		6,277	3,452	△114
その他債務の増減額(減 少:△)		290	△1,398	1,211
その他		85	△15	980
小計		29,168	21,559	49,762
利息及び配当金の受取額		53	163	113
利息の支払額		△503	△582	△1,014
法人税等の支払額		△10,488	△10,969	△17,513
営業活動によるキャッシュ・ フロー		18,230	10,171	31,348

		前中間連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純減少額		446	196	1,112
有形固定資産の取得による支出		△18,595	△20,021	△38,628
有形固定資産の売却による収入		—	443	310
差入保証金の支出		△745	△968	△2,025
差入保証金の回収による収入		101	255	396
貸付による支出		△3,297	△3,270	△5,831
貸付金の回収による収入		3,337	3,904	4,104
その他		△836	△812	△2,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,588	△20,272	△43,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,442	2,572	11,942
コマーシャル・ペーパーの純増減額		1,500	△2,991	4,989
長期借入れによる収入		5,500	21,500	13,500
長期借入金の返済による支出		△7,410	△8,139	△16,444
社債の発行による収入		1,000	—	2,000
社債の償還による支出		△667	△167	△834
自己株式の取得による支出		—	△499	—
自己株式の処分による収入		—	198	—
配当金の支払額		△2,010	△2,319	△2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,354	10,153	13,142
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△1	0
V 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		996	49	1,139
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,567	9,706	8,567
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	9,563	9,756	9,706

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 (2)会社名 (株)エムエムインターナショナル マルハンコーポレーション (株)エムフーズ	(1)連結子会社の数 4社 (2)会社名 (株)エムエムインターナショナル マルハンコーポレーション (株)エムフーズ マルハンカンボジアコーポレーション 上記のうち、マルハンカンボジアコーポレーションについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 3社 (2)会社名 (株)エムエムインターナショナル マルハンコーポレーション (株)エムフーズ
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社の数 2社 (2)会社名 (株)イチケン (株)アスロ なお、(株)アスロについては、新たに同社株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。 (3)持分法を適用しない関連会社(ナガ・ノイ・ディベロップメント)は、当中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社の数 2社 (2)会社名 (株)イチケン (株)アスロ (3) 同左	(1)持分法適用の関連会社の数 2社 (2)会社名 (株)イチケン (株)アスロ なお、(株)アスロについては、新たに同社株式を取得したことから、当連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。 (3)持分法を適用しない関連会社(ナガ・ノイ・ディベロップメント)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため適用範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3. 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうちマルハンコーポレーションガムの間決算日は10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちマルハンコーポレーションガムの間決算日は10月31日であります。</p> <p>また、マルハンカンボジアコーポレーションの間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちマルハンコーポレーションガムの間決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準 に関する事項 (1)重要な資産の評 価基準及び評 価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日 の市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は全部純資産直入 法により処理、 売却原価は移動平 均法により算定)を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法によ る原価法を採用し ております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品 移動平均法によ る原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価 格等に基づく時価 法(評価差額は全 部純資産直入法に より処理、売却原 価は移動平均法に より算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(2)重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によってお ります。</p> <p>但し、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を 採用しております。ま た、建物設備等のうち定 期借地権上のものにつ いては、その契約年数 に応じた耐用年数に基 づいて償却しておしま す。</p> <p>なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至 平成19年3月31日)
	—	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は280百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は15百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	—

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 但し、定期借地権については、備忘価額を除いて償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。 (会計処理の変更) 従来、借地権については非償却資産として処理し、定期借地権は備忘価額を除いて一時償却していましたが、当中間連結会計期間より借地契約に伴う権利金以外については賃貸借契約期間に渡って均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、賃貸借契約期間で均等償却し費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うためのものであります。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ91百万円増加しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。 (会計処理の変更) 従来、借地権については非償却資産として処理し、定期借地権は備忘価額を除いて一時償却していましたが、当連結会計年度より借地契約に伴う権利金以外については賃貸借契約期間に渡って均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、賃貸借契約期間で均等償却し費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うためのものであります。 なお、この変更により、資産計上していた借地権のうち、当連結会計年度対応分52百万円を売上原価に、過年度償却対応分273百万円を特別損失に計上し、売上原価として一時償却していた定期借地権347百万円を資産計上した結果、従来の方法と比較して、営業利益及び、経常利益はそれぞれ294百万円増加し、税金等調整前当期純利益は20百万円増加しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ78百万円減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>—</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(4)費用の計上基準	<p>ニ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用計上しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は56,544百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,585百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(店舗費用の処理)</p> <p>従来、L&amp;A 事業部門の店舗費用については「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上原価」での処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、L&amp;A 店舗の事業内容はレジャーサービス業であり、店舗における顧客に提供するサービスに係わる一切の費用を売上原価として表示することにより、より適切な売上と売上原価の対応表示を行うためであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上原価が1,221百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>	<p>(店舗費用の処理)</p> <p>従来、L&amp;A 事業部門の店舗費用については「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」での処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、L&amp;A 店舗の事業内容はレジャーサービス業であり、店舗における顧客に提供するサービスに係わる一切の費用を売上原価として表示することにより、より適切な売上と売上原価の対応表示を行うためであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上原価が1,783百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—	<p>(固定資産税の処理)</p> <p>従来、店舗の固定資産税については「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当中間連結連結会計期間より「売上原価」での処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗数増加による金額的重要性が増したため、より適切な売上と売上原価の対応表示を行うためであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上原価が 919 百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>	—

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,773百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,882百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20,299百万円</td></tr> <tr><td>預金</td><td>1,959百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td>2,563百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>3,473百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,609百万円</td></tr> </table> <p>②上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,842百万円</td></tr> <tr><td>社債(一年内償還予定社債を含む)</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)</td><td>23,247百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,214百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証 次の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr> <tr><td>(有)オカト</td><td>224</td><td>借入債務</td></tr> </table>	建物及び構築物	15,882百万円	土地	20,299百万円	預金	1,959百万円	流動資産「その他」	176百万円	建設協力金	2,563百万円	差入保証金	3,473百万円	投資有価証券	28百万円	投資その他の資産「その他」	224百万円	計	44,609百万円	短期借入金	1,842百万円	社債(一年内償還予定社債を含む)	1,125百万円	長期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)	23,247百万円	計	26,214百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(有)オカト	224	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,060百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,887百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18,766百万円</td></tr> <tr><td>預金</td><td>1,082百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td>2,385百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>3,325百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,650百万円</td></tr> </table> <p>②上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,676百万円</td></tr> <tr><td>社債(一年内償還予定社債を含む)</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)</td><td>27,292百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,003百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証 次の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr> <tr><td>(有)オカト</td><td>186</td><td>借入債務</td></tr> </table>	建物及び構築物	14,887百万円	土地	18,766百万円	預金	1,082百万円	流動資産「その他」	177百万円	建設協力金	2,385百万円	差入保証金	3,325百万円	投資有価証券	24百万円	投資その他の資産「その他」	-百万円	計	40,650百万円	短期借入金	3,676百万円	社債(一年内償還予定社債を含む)	1,035百万円	長期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)	27,292百万円	計	32,003百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(有)オカト	186	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,342百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,356百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,546百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,286百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td>2,449百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>3,340百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,182百万円</td></tr> </table> <p>②上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,842百万円</td></tr> <tr><td>社債(一年内償還予定社債を含む)</td><td>1,080百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)</td><td>24,256百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,178百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証 次の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr> <tr><td>(有)オカト</td><td>207</td><td>借入債務</td></tr> </table>	建物及び構築物	15,356百万円	土地	19,546百万円	現金及び預金	1,286百万円	流動資産「その他」	177百万円	建設協力金	2,449百万円	差入保証金	3,340百万円	投資有価証券	25百万円	投資その他の資産「その他」	-百万円	計	42,182百万円	短期借入金	1,842百万円	社債(一年内償還予定社債を含む)	1,080百万円	長期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)	24,256百万円	計	27,178百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(有)オカト	207	借入債務
建物及び構築物	15,882百万円																																																																																																	
土地	20,299百万円																																																																																																	
預金	1,959百万円																																																																																																	
流動資産「その他」	176百万円																																																																																																	
建設協力金	2,563百万円																																																																																																	
差入保証金	3,473百万円																																																																																																	
投資有価証券	28百万円																																																																																																	
投資その他の資産「その他」	224百万円																																																																																																	
計	44,609百万円																																																																																																	
短期借入金	1,842百万円																																																																																																	
社債(一年内償還予定社債を含む)	1,125百万円																																																																																																	
長期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)	23,247百万円																																																																																																	
計	26,214百万円																																																																																																	
保証先	金額(百万円)	内容																																																																																																
(有)オカト	224	借入債務																																																																																																
建物及び構築物	14,887百万円																																																																																																	
土地	18,766百万円																																																																																																	
預金	1,082百万円																																																																																																	
流動資産「その他」	177百万円																																																																																																	
建設協力金	2,385百万円																																																																																																	
差入保証金	3,325百万円																																																																																																	
投資有価証券	24百万円																																																																																																	
投資その他の資産「その他」	-百万円																																																																																																	
計	40,650百万円																																																																																																	
短期借入金	3,676百万円																																																																																																	
社債(一年内償還予定社債を含む)	1,035百万円																																																																																																	
長期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)	27,292百万円																																																																																																	
計	32,003百万円																																																																																																	
保証先	金額(百万円)	内容																																																																																																
(有)オカト	186	借入債務																																																																																																
建物及び構築物	15,356百万円																																																																																																	
土地	19,546百万円																																																																																																	
現金及び預金	1,286百万円																																																																																																	
流動資産「その他」	177百万円																																																																																																	
建設協力金	2,449百万円																																																																																																	
差入保証金	3,340百万円																																																																																																	
投資有価証券	25百万円																																																																																																	
投資その他の資産「その他」	-百万円																																																																																																	
計	42,182百万円																																																																																																	
短期借入金	1,842百万円																																																																																																	
社債(一年内償還予定社債を含む)	1,080百万円																																																																																																	
長期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)	24,256百万円																																																																																																	
計	27,178百万円																																																																																																	
保証先	金額(百万円)	内容																																																																																																
(有)オカト	207	借入債務																																																																																																

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社グループでは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,400 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>2,175 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	12,000 百万円	借入実行残高	3,600 百万円	差引額	8,400 百万円	支払手形	3,188 百万円	設備支払手形	2,175 百万円	<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社グループでは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,200 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,251 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>2,955 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	20,000 百万円	借入実行残高	11,800 百万円	差引額	8,200 百万円	支払手形	3,251 百万円	設備支払手形	2,955 百万円	<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社グループでは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>32,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,900 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,304 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3,408 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	32,000 百万円	借入実行残高	11,100 百万円	差引額	20,900 百万円	支払手形	3,304 百万円	設備支払手形	3,408 百万円
コミットメントライン総額	12,000 百万円																															
借入実行残高	3,600 百万円																															
差引額	8,400 百万円																															
支払手形	3,188 百万円																															
設備支払手形	2,175 百万円																															
コミットメントライン総額	20,000 百万円																															
借入実行残高	11,800 百万円																															
差引額	8,200 百万円																															
支払手形	3,251 百万円																															
設備支払手形	2,955 百万円																															
コミットメントライン総額	32,000 百万円																															
借入実行残高	11,100 百万円																															
差引額	20,900 百万円																															
支払手形	3,304 百万円																															
設備支払手形	3,408 百万円																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用項目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>439百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,011百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>282百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,283百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>570百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は土 地・建物の交換差益でありま す。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資 産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>180百万円</td></tr> </table>	役員報酬	439百万円	給与手当	2,011百万円	賞与引当金繰入額	282百万円	退職給付費用	42百万円	減価償却費	407百万円	租税公課	1,283百万円	賃借料	570百万円	土地	13百万円	その他有形固定資産	2百万円	計	15百万円	建物及び構築物	94百万円	工具器具備品	85百万円	その他有形固定資 産	0百万円	計	180百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のう ち主要な費用項目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,051百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>345百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>532百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>477百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>79百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定 資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>337百万円</td></tr> </table>	役員報酬	441百万円	給与手当	2,051百万円	賞与引当金繰入額	345百万円	退職給付費用	37百万円	減価償却費	250百万円	租税公課	532百万円	賃借料	477百万円	土地	13百万円	その他有形固定資産	2百万円	計	15百万円	土地	58百万円	建物及び構築物	21百万円	工具器具備品	0百万円	計	79百万円	建物及び構築物	37百万円	工具器具備品	298百万円	その他有形固定 資産	0百万円	計	337百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用項目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>877百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>512百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>2,538百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>802百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地建物交換差益</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>252百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>440百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>208百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資 産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>649百万円</td></tr> </table>	役員報酬	877百万円	給与手当	4,107百万円	賞与引当金繰入額	337百万円	退職給付費用	65百万円	減価償却費	512百万円	租税公課	2,538百万円	賃借料	802百万円	土地建物交換差益	32百万円	土地	2百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	35百万円	土地	252百万円	計	252百万円	建物及び構築物	440百万円	工具器具備品	208百万円	その他有形固定資 産	0百万円	計	649百万円
役員報酬	439百万円																																																																																																			
給与手当	2,011百万円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	282百万円																																																																																																			
退職給付費用	42百万円																																																																																																			
減価償却費	407百万円																																																																																																			
租税公課	1,283百万円																																																																																																			
賃借料	570百万円																																																																																																			
土地	13百万円																																																																																																			
その他有形固定資産	2百万円																																																																																																			
計	15百万円																																																																																																			
建物及び構築物	94百万円																																																																																																			
工具器具備品	85百万円																																																																																																			
その他有形固定資 産	0百万円																																																																																																			
計	180百万円																																																																																																			
役員報酬	441百万円																																																																																																			
給与手当	2,051百万円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	345百万円																																																																																																			
退職給付費用	37百万円																																																																																																			
減価償却費	250百万円																																																																																																			
租税公課	532百万円																																																																																																			
賃借料	477百万円																																																																																																			
土地	13百万円																																																																																																			
その他有形固定資産	2百万円																																																																																																			
計	15百万円																																																																																																			
土地	58百万円																																																																																																			
建物及び構築物	21百万円																																																																																																			
工具器具備品	0百万円																																																																																																			
計	79百万円																																																																																																			
建物及び構築物	37百万円																																																																																																			
工具器具備品	298百万円																																																																																																			
その他有形固定 資産	0百万円																																																																																																			
計	337百万円																																																																																																			
役員報酬	877百万円																																																																																																			
給与手当	4,107百万円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	337百万円																																																																																																			
退職給付費用	65百万円																																																																																																			
減価償却費	512百万円																																																																																																			
租税公課	2,538百万円																																																																																																			
賃借料	802百万円																																																																																																			
土地建物交換差益	32百万円																																																																																																			
土地	2百万円																																																																																																			
その他有形固定資産	0百万円																																																																																																			
計	35百万円																																																																																																			
土地	252百万円																																																																																																			
計	252百万円																																																																																																			
建物及び構築物	440百万円																																																																																																			
工具器具備品	208百万円																																																																																																			
その他有形固定資 産	0百万円																																																																																																			
計	649百万円																																																																																																			

前中間連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">マルハン 森田店 他2グル ープ</td> <td rowspan="5">店舗、賃 貸不動 産</td> <td>建物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>リース 資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	マルハン 森田店 他2グル ープ	店舗、賃 貸不動 産	建物	35百万円	土地	233百万円	リース 資産	0百万円	その他	50百万円	計	320百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">マルハン 登呂店 他2グル ープ</td> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,048百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	マルハン 登呂店 他2グル ープ	店舗	建物	41百万円	工具器 具備品	80百万円	土地	770百万円	その他	156百万円	計	1,048百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">マルハン 志太店他 6グル ープ</td> <td rowspan="5">店舗他</td> <td>建物</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>845百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	マルハン 志太店他 6グル ープ	店舗他	建物	268百万円	工具器 具備品	198百万円	土地	286百万円	その他	91百万円	計	845百万円
場所	用途	種類	減損損失																																															
マルハン 森田店 他2グル ープ	店舗、賃 貸不動 産	建物	35百万円																																															
		土地	233百万円																																															
		リース 資産	0百万円																																															
		その他	50百万円																																															
		計	320百万円																																															
場所	用途	種類	減損損失																																															
マルハン 登呂店 他2グル ープ	店舗	建物	41百万円																																															
		工具器 具備品	80百万円																																															
		土地	770百万円																																															
		その他	156百万円																																															
		計	1,048百万円																																															
場所	用途	種類	減損損失																																															
マルハン 志太店他 6グル ープ	店舗他	建物	268百万円																																															
		工具器 具備品	198百万円																																															
		土地	286百万円																																															
		その他	91百万円																																															
		計	845百万円																																															
<p>当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定であるマルハン森田店、賃貸不動産及び今後、閉鎖予定の1店舗については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 320 百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額等により算定しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>閉鎖し将来の用途が定まっていないマルハン登呂店他2店舗については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,048 百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額等により算定しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>閉鎖し将来の用途が定まっていないマルハン西沢田店他5店舗及び使用見込みのない土地-物件については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 845 百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額等により算定しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	—	15,464,400
合計	15,464,400	—	—	15,464,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年6月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,010	130	平成 18 年3月 31 日	平成 18 年6月 28 日

当中間連結会計期間(自 平成 19 年4月1日 至 平成 19 年9月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	—	15,464,400
合計	15,464,400	—	—	15,464,400
自己株式				
普通株式	—	252,000	100,000	152,000
合計	—	252,000	100,000	152,000

2. 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年6月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,319	150	平成 19 年3月 31 日	平成 19 年6月 28 日

前連結会計期間(自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	—	15,464,400
合計	15,464,400	—	—	15,464,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年6月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,010	130	平成 18 年3月 31 日	平成 18 年6月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年6月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,319	150	平成 19 年3月 31 日	平成 19 年6月 28 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,549百万円	現金及び預金勘定 10,879百万円	現金及び預金勘定 11,026百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 1,986百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 1,123百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 1,320百万円
現金及び現金同等物 9,563百万円	現金及び現金同等物 9,756百万円	現金及び現金同等物 9,706百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

パチンコ事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合が共に90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>(投資その他の資産)その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,946</td> <td>111</td> <td>23,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,255</td> <td>35</td> <td>14,291</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>245</td> <td>—</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,445</td> <td>75</td> <td>8,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,035百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,032百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 66百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,479百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		工具器具備品 (百万円)	(投資その他の資産)その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	22,946	111	23,057	減価償却累計額相当額	14,255	35	14,291	減損損失累計額相当額	245	—	245	中間期末残高相当額	8,445	75	8,521	1年内	3,996百万円	1年超	5,035百万円	合計	9,032百万円	支払リース料	2,479百万円	リース資産減損勘定の取崩額	43百万円	減価償却費相当額	2,307百万円	支払利息相当額	141百万円	減損損失	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>(投資その他の資産)その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,874</td> <td>101</td> <td>18,975</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,124</td> <td>49</td> <td>12,173</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>203</td> <td>—</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,546</td> <td>51</td> <td>6,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,806百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,984百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 88百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,882百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (百万円)	(投資その他の資産)その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18,874	101	18,975	減価償却累計額相当額	12,124	49	12,173	減損損失累計額相当額	203	—	203	中間期末残高相当額	6,546	51	6,597	1年内	2,806百万円	1年超	4,177百万円	合計	6,984百万円	支払リース料	2,020百万円	リース資産減損勘定の取崩額	42百万円	減価償却費相当額	1,882百万円	支払利息相当額	99百万円	減損損失	95百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>(投資その他の資産)その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,636</td> <td>106</td> <td>21,742</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,913</td> <td>42</td> <td>13,956</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>108</td> <td>—</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,614</td> <td>63</td> <td>7,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,001百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 35百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,884百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,548百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (百万円)	(投資その他の資産)その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	21,636	106	21,742	減価償却累計額相当額	13,913	42	13,956	減損損失累計額相当額	108	—	108	期末残高相当額	7,614	63	7,678	1年内	3,458百万円	1年超	4,542百万円	合計	8,001百万円	支払リース料	4,884百万円	リース資産減損勘定の取崩額	82百万円	減価償却費相当額	4,548百万円	支払利息相当額	257百万円	減損損失	8百万円
	工具器具備品 (百万円)	(投資その他の資産)その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額相当額	22,946	111	23,057																																																																																																											
減価償却累計額相当額	14,255	35	14,291																																																																																																											
減損損失累計額相当額	245	—	245																																																																																																											
中間期末残高相当額	8,445	75	8,521																																																																																																											
1年内	3,996百万円																																																																																																													
1年超	5,035百万円																																																																																																													
合計	9,032百万円																																																																																																													
支払リース料	2,479百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	43百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,307百万円																																																																																																													
支払利息相当額	141百万円																																																																																																													
減損損失	0百万円																																																																																																													
	工具器具備品 (百万円)	(投資その他の資産)その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額相当額	18,874	101	18,975																																																																																																											
減価償却累計額相当額	12,124	49	12,173																																																																																																											
減損損失累計額相当額	203	—	203																																																																																																											
中間期末残高相当額	6,546	51	6,597																																																																																																											
1年内	2,806百万円																																																																																																													
1年超	4,177百万円																																																																																																													
合計	6,984百万円																																																																																																													
支払リース料	2,020百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	42百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,882百万円																																																																																																													
支払利息相当額	99百万円																																																																																																													
減損損失	95百万円																																																																																																													
	工具器具備品 (百万円)	(投資その他の資産)その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額相当額	21,636	106	21,742																																																																																																											
減価償却累計額相当額	13,913	42	13,956																																																																																																											
減損損失累計額相当額	108	—	108																																																																																																											
期末残高相当額	7,614	63	7,678																																																																																																											
1年内	3,458百万円																																																																																																													
1年超	4,542百万円																																																																																																													
合計	8,001百万円																																																																																																													
支払リース料	4,884百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	82百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	4,548百万円																																																																																																													
支払利息相当額	257百万円																																																																																																													
減損損失	8百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料	2. オペレーティングリース取引 未経過リース料	2. オペレーティングリース取引 未経過リース料
1年内 ー百万円	1年内 29百万円	1年内 ー百万円
1年超 ー百万円	1年超 62百万円	1年超 ー百万円
合計 ー百万円	合計 92百万円	合計 ー百万円

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	13	63	50	14	44	29	13	58	44
(2) 債券									
① 国債・ 地方債	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
② 社債	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
③ その他	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
(3) その他	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
合計	13	63	50	14	44	29	13	58	44

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照 表計上額	中間連結貸借対照 表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 優先株式		300	300

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

特例処理を適用していますので該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり 純資産額 3,656.42円 1株当たり 中間純利益 495.03円 益金額  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり 純資産額 4,496.85円 1株当たり 中間純利益 389.85円 金額 同左	1株当たり 純資産額 4,241.08円 1株当たり 当期純利益 1,074.95円 益金額 同左  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,655	5,987	16,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,655	5,987	16,623
期中平均株式数(千株)	15,464	15,357	15,464

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,544	68,857	65,586
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	0	0	0
(うち新株予約権)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(0)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	56,544	68,857	65,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	10,217		9,985		10,154	
2. 売掛金	376		428		423	
3. たな卸資産	1,723		1,678		1,171	
4. 繰延税金資産	13,231		13,701		13,904	
5. その他	5,150		6,840		5,396	
流動資産合計	30,698	17.4	32,636	15.6	31,050	16.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	43,873		58,925		49,886	
(2)構築物	9,178		10,329		9,811	
(3)工具器具備品	19,839		24,284		21,958	
(4)土地	33,753		39,958		38,850	
(5)その他	4,560		3,924		4,967	
有形固定資産合計	111,205	63.1	137,422	65.8	125,473	64.6
2. 無形固定資産	4,900	2.8	5,162	2.5	4,985	2.6
3. 投資その他の資産						
(1)差入保証金	11,099		12,756		12,088	
(2)建設協力金	9,141		9,383		9,460	
(3)その他	9,211		11,561		11,108	
貸倒引当金	△22		△22		△22	
投資その他の資産合計	29,430	16.7	33,678	16.1	32,636	16.8
固定資産合計	145,536	82.6	176,264	84.4	163,096	84.0
資産合計	176,235	100.0	208,900	100.0	194,147	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	10,801		12,775		9,509	
2. 買掛金	4,489		3,572		4,110	
3. 短期借入金	5,942		15,476		12,942	
4. 一年内返済予定長期 借入金	14,565		18,631		14,812	
5. 一年内償還予定社債	244		1,944		1,444	
6. 未払金	22,980		18,808		18,320	
7. 未払法人税等	8,288		4,510		10,939	
8. 賞与引当金	1,924		2,100		2,337	
9. 役員賞与引当金	78		81		162	
10. 設備支払手形	7,517		10,892		7,425	
11. その他	6,233		6,404		10,430	
流動負債合計	83,065	47.1	95,195	45.6	92,434	47.6
II 固定負債						
1. 社債	3,329		2,385		3,007	
2. 長期借入金	30,669		40,417		30,403	
3. 退職給付引当金	744		806		772	
4. 役員退職慰労引当金	576		575		592	
5. その他	2,107		2,371		2,684	
固定負債合計	37,427	21.3	46,555	22.3	37,459	19.3
負債合計	120,492	68.4	141,751	67.9	129,893	66.9

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	10,000	5.7	10,000	4.8	10,000	5.2
2. 利益剰余金						
(1)利益準備金	314		546		314	
(2)その他利益剰余金						
特別償却準備金	67		39		48	
別途積立金	34,500		46,500		34,500	
繰越利益剰余金	10,830		10,345		19,364	
利益剰余金合計	45,712	25.9	57,432	27.5	54,227	27.9
3. 自己株式	—	—	△301	△0.2	—	—
株主資本合計	55,712	31.6	67,132	32.1	64,227	33.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金	29	0.0	17	0.0	26	0.0
評価・換算差額等合計	29	0.0	17	0.0	26	0.0
純資産合計	55,742	31.6	67,148	32.1	64,253	33.1
負債純資産合計	176,235	100.0	208,900	100.0	194,147	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	899,076	100.0	911,551	100.0	1,809,685	100.0
II 売上原価	880,187	97.9	894,335	98.1	1,766,172	97.6
売上総利益	18,889	2.1	17,215	1.9	43,513	2.4
III 販売費及び一般管理費	6,860	0.8	5,666	0.6	12,383	0.7
営業利益	12,029	1.3	11,549	1.3	31,129	1.7
IV 営業外収益	566	0.1	825	0.1	1,173	0.1
V 営業外費用	583	0.1	843	0.1	1,344	0.1
經常利益	12,012	1.3	11,531	1.3	30,958	1.7
VI 特別利益	63	0.0	14	0.0	67	0.0
VII 特別損失	511	0.1	1,568	0.2	1,954	0.1
税金等調整前中間(当 期)純利益	11,564	1.2	9,978	1.1	29,070	1.6
法人税、住民税及び事 業税	8,090	0.9	4,373	0.5	17,679	1.0
法人税等調整額	△3,323	△0.4	79	0.0	△3,921	△0.2
中間(当期)純利益	6,797	0.7	5,524	0.6	15,312	0.8

## (3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	98	79	22,500	18,404	41,082	51,082
中間会計期間の変動額							
剰余金の配当(注)					△2,010	△2,010	△2,010
利益準備金の積立て(注)		216			△216	—	—
役員賞与(注)					△157	△157	△157
特別償却準備金の繰入れ(注)			6		△6	—	—
特別償却準備金の取崩し(注)			△18		18	—	—
別途積立金の積立て(注)				12,000	△12,000	—	—
中間純利益					6,797	6,797	6,797
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	216	△12	12,000	△7,574	4,630	4,630
平成19年9月30日残高(百万円)	10,000	314	67	34,500	10,830	45,712	55,712

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	55	55	51,137
中間会計期間の変動額			
剰余金の配当(注)			△2,010
利益準備金の積立て(注)			—
役員賞与(注)			△157
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
中間純利益			6,797
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△25	△25	△25
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△25	△25	4,604
平成19年9月30日残高(百万円)	29	29	55,742

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成 19 年4月1日 至平成 19 年9月 30 日)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年3月 31 残高(百万円)	10,000	314	48	34,500	19,364	54,227	—	64,227
中間会計期間の変動額								
剰余金の配当					△2,319	△2,319		△2,319
利益準備金の積立て		231			△231	—		—
特別償却準備金の繰入れ			1		△1	—		—
特別償却準備金の取崩し			△9		9	—		—
中間純利益					5,524	5,524		5,524
自己株式の取得							△499	△499
自己株式の処分							198	198
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—		—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	231	△8	—	2,981	3,205	△301	2,903
平成 19 年9月 30 日残高(百万円)	10,000	546	39	34,500	22,345	57,432	△301	67,131

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 19 年3月 31 残高(百万円)	26	26	64,253
中間会計期間の変動額			
剰余金の配当			△2,319
利益準備金の積立て			—
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			5,524
自己株式の取得			198
自己株式の処分			△499
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8	△8	△8
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△8	△8	2,894
平成 19 年9月 30 日残高(百万円)	17	17	67,148

前事業年度(自平成 18 年4月1日 至平成 18 年3月 31 日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年3月 31 残高(百万円)	10,000	98	79	22,500	18,404	41,082	51,082
中間会計期間の変動額							
剰余金の配当 (注)					△2,010	△2,010	△2,010
利益準備金の積立て(注)		216			△216	—	—
役員賞与 (注)					△157	△157	△157
特別償却準備金の繰入れ(前期分)(注)			6		△6	—	—
特別償却準備金の取崩し(前期分)(注)			△18		18	—	—
特別償却準備金の繰入れ(当期分)			0		0	—	—
特別償却準備金の取崩し(当期分)			△19		19	—	—
別途積立金の積立て(注)				12,000	△12,000	—	—
当期純利益					15,312	15,312	15,312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合 (百万円)	—	216	△31	12,000	959	13,145	13,145
平成 19 年9月 30 日残高 (百万円)	10,000	314	48	34,500	19,364	54,227	64,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年3月 31 残高(百万円)	55	55	51,137
中間会計期間の変動額			
剰余金の配当 (注)			△2,010
利益準備金の積立て(注)			—
役員賞与 (注)			△157
特別償却準備金の繰入れ(前期分)(注)			—
特別償却準備金の取崩し(前期分)(注)			—
特別償却準備金の繰入れ(当期分)			—
特別償却準備金の取崩し(当期分)			—
別途積立金の積立て(注)			—
当期純利益			15,312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△29	△29	△29
中間会計期間中の変動額合 (百万円)	△29	△29	13,116
平成 19 年9月 30 日残高 (百万円)	26	26	64,253

(注)平成 18 年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、建物設備等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	—	<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は280百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は14百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	—

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、定期借地権については、備忘価額を除いて償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。 (会計処理の変更) 従来、借地権については非償却資産として処理し、定期借地権は備忘価額を除いて一時償却していましたが、当中間連結会計期間より借地契約に伴う権利金以外については賃貸借契約期間に渡って均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、賃貸借契約期間で均等償却し費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うためのものであります。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ91百万円増加しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。 (会計処理の変更) 従来、借地権については非償却資産として処理し、定期借地権は備忘価額を除いて一時償却していましたが、当事業年度より借地契約に伴う権利金以外については賃貸借契約期間に渡って均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、賃貸借契約期間で均等償却し費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うためのものであります。 なお、この変更により、資産計上していた借地権のうち、当事業年度償却対応分52百万円を売上原価に、過年度償却対応分273百万円を特別損失に計上し、売上原価として一時償却していた定期借地権347百万円を資産計上した結果、従来の方法と比較して、営業利益及び、経常利益はそれぞれ294百万円増加し、税引前当期純利益は20百万円増加しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ78百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額により計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 費用の計上基準	パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価の「機械入替費」として全額費用計上しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,742百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,253百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(店舗費用の処理)</p> <p>従来、L&amp;A 事業部門の店舗費用については「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当中間会計期間より「売上原価」での処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、L&amp;A 店舗の事業内容はレジャーサービス業であり、店舗における顧客に提供するサービスに係わる一切の費用を売上原価として表示することにより、より適切な売上と売上原価の対応表示を行うためであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上原価が1,221百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>	<p>(店舗費用の処理)</p> <p>従来、L&amp;A 事業部門の店舗費用については「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当事業年度より「売上原価」での処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、L&amp;A 店舗の事業内容はレジャーサービス業であり、店舗における顧客に提供するサービスに係わる一切の費用を売上原価として表示することにより、より適切な売上と売上原価の対応表示を行うためであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上原価が1,783百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—	<p>(固定資産税の処理)</p> <p>従来、店舗の固定資産税については「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当中間会計期間より「売上原価」での処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗数増加による金額的重要性が増したため、より適切な売上と売上原価の対応表示を行うためであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上原価が 919 百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>	—